

第 124 回 地区内中小企業 景 気 動 向 調 査 結 果

(2019 年 10 月～ 12 月実施)

(2020 年 1 月～ 3 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調 査 の 概 要		5
全 業 種 総 合		6
製 造 業		9
建 設 業		11
卸 売 業		13
小 売 業		15
サ ー ビ ス 業		17
特 別 調 査		19

地 区 内 デ ー タ ベ ース

1. 人 口・世 帯 数 動 向 (令和1年12月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	4,923	-112	-53	2,498	-19	-25
日 高 町	11,632	-282	-51	6,097	-102	-23
新 冠 町	5,484	-67	-11	2,757	-4	14
新 ひ だ か 町	22,236	-436	-87	11,648	-114	35
浦 河 町	12,166	-279	-120	6,673	-82	-37
様 似 町	4,230	-90	-55	2,170	-28	-13
え り も 町	4,623	-104	-20	2,128	-8	18
広 尾 町	6,669	-219	-36	3,320	-57	17
大 樹 町	5,526	-100	-17	2,733	7	25
日高・十勝地区合計	77,489	-1,689	-450	40,024	-407	11
札 幌 市	1,970,591	3,856	5,430	964,707	10,561	7,633
江 別 市	119,580	595	766	58,026	807	805
石 狩 市	58,288	-57	28	27,888	308	254
北 広 島 市	58,265	-365	-197	27,728	191	158
恵 庭 市	70,049	199	423	33,740	423	409
千 歳 市	97,524	503	959	50,074	895	872
石狩地区合計	2,374,297	4,731	7,409	1,162,163	13,185	10,131
苫 小 牧 市	171,242	-569	-33	89,460	915	727
厚 真 町	4,500	-96	-59	2,117	-32	-25
む か わ 町	7,870	-256	-155	4,082	-101	-82
胆振地区合計	183,612	-921	-247	95,659	782	620
営業区域合計	2,635,398	2,121	6,712	1,297,846	13,560	10,762

* 日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません

(資料出所：各市町村)

2. 企 業 倒 産 状 況 (令和1年10～令和1年12月中)

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	0	0	-3	-49
(内・新冠町～えりも町)	0	0	-1	-3
業 種 お よ び 件 数				
地 区 お よ び 件 数				
北 海 道	44	1,008	-7	419
全 国	2,212	36,954	142	4,887

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況 令和1年10月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	939	95,498	-19.61	1.83	-5.63	0.19
月間有効求職者数	619	75,296	-4.33	-2.79	2.82	-0.50
月間有効求人倍率	1.52	1.27	-0.29	0.06	-0.13	0.01

令和1年11月

月間有効求人数	1,107	92,382	-5.22	-0.21	17.89	-3.26
月間有効求職者数	585	72,019	-10.55	-4.67	-5.49	-4.35
月間有効求人倍率	1.89	1.28	0.10	0.05	0.37	0.01

令和1年12月

月間有効求人数	1,152	87,593	-5.19	-0.32	4.07	-5.18
月間有効求職者数	561	68,442	-7.43	-4.83	-4.10	-4.97
月間有効求人倍率	2.05	1.28	0.05	0.06	0.16	0.00

(資料出所：厚生労働省 北海道労働局)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (令和1年12月末現在) 単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
146,442	1.04	1.01	144,513	1.03	1.04

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高 令和1年10月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	225	-26.71	-19.06
交 換 金 額 (百万円)	436	-5.22	-1.36
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

令和1年11月

交 換 枚 数 (枚)	150	-36.17	-33.33
交 換 金 額 (百万円)	374	-8.78	-14.22
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

令和1年12月

交 換 枚 数 (枚)	236	34.86	57.33
交 換 金 額 (百万円)	592	52.58	58.29
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建 築 確 認 申 請

単位：件数

		件 数	前 年 同 期 比	前 四 半 期 比
当 金 庫 管 内 (新ひだか町～広尾町)	1/10～1/12月迄の累計	17	1	-6
	31/ 4～1/12月迄の累計	79	-10	

(資料出所：各町村)

7. 気 象 情 報

令和1年10月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日 照 時 間	気温 (℃)	降水量 (%)	日照時間 (%)
浦 河	13.7	210.5	161.8	1.7	212.0	92.5
広 尾	12.0	334.5	133.7	1.1	195.2	79.8

令和1年11月中

浦 河	5.0	56.5	143.7	-0.9	70.0	117.7
広 尾	4.2	77.0	183.6	-0.7	56.4	123.7

令和1年12月中

浦 河	0.6	46.0	103.9	0.4	91.1	91.1
広 尾	-0.9	81.5	143.7	0.4	96.6	97.9

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、2019年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 7.8$ 、前期比3.1ポイント低下と、2四半期続けたの低下となった。収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 9.4$ と前期比5.9ポイント低下、同収益判断D.I.は $\Delta 11.9$ と同5.8ポイント低下した。販売価格判断D.I.は同2.7ポイント上昇してプラス6.7となった。人出過不足判断D.I.は $\Delta 27.4$ と前期比0.4ポイント人手不足感が強まった。設備投資実施企業割合は0.3ポイント低下して22.6%となった。業種別の業況判断D.I.は、全6業種で低下した。地域別では、全11地域中、改善は4地域にとどまり、7地域が低下した。2020年1～3月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 12.3$ 、今期実績比4.5ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全6業種で、地域別には全11地域で、それぞれ低下する見通しにある。

日本銀行札幌支店が12月13日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、緩やかに拡大している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、振れを伴いつつも、基調としては回復している。観光は、一部に弱めの動きがみられるものの、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・振れを伴いつつも、基調としては回復している。百貨店では、弱めの動きとなっている。スーパーでは、横ばい圏内の動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。ドラッグストアでは、新規出店効果や店舗改装効果などから、増加している。乗用車販売、家電販売では、堅調に推移している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は減衰している。観光は、一部に弱めの動きがみられるものの、堅調に推移している。観光客の入込みをみると、国内客は堅調に推移している一方、海外客は弱めの動きとなっている。
- 公共投資・・・増加している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、地震後の災害復旧工事の発注などから、増加している。また、既発注分を含めた公共工事も、増加している。
- 住宅投資・・・弱めの動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、貸家は減少している。持家は横ばい圏内の動きとなっている。分譲は増勢が一服している。
- 雇用・所得・・・労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。有効求人倍率(常用)は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、雇用者数が緩やかな増加傾向にあるほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。